

令和7年度大津市一般会計予算案 反対討論

林 まり

只今議題となっております議案第20号 令和7年度大津市一般会計予算について、日本共産党大津市会議員団を代表して、反対の立場から討論いたします。

国の新年度予算案は、参議院で審議中ですが、防衛関係費の大幅な増加や一部の大企業への異例の財政支援で、かつてない規模に膨れ上がる一方、社会保障をはじめとする暮らしの予算は厳しく削減・抑制し、国民に対しては我慢、自己責任を強いるものとなっています。命にかかわる高額療養費制度の上限引き上げは、少数与党のもとで、衆議院を通過したのちに見送りに追い込まれました。

この間、自民党・公明党による政権は、物価上昇を下回る年金改定で実質減額を続け、第2次安倍政権以降の12年間に、公的年金は実質で7.8%も削減しました。

介護では、提供体制の崩壊という介護制度の危機が進行しています。ホームヘルパーなど介護人材が不足し、全国で人手不足と経営悪化による介護事業所の撤退・廃業・倒産が続出しています。東京商工リサーチによると、2024年の介護事業者(老人福祉・介護事業)の倒産が、過去最多の172社で前年に比べ約4割も増し、そのうち、半数近い81社が「訪問介護」でした。政府が今年度から訪問介護の基本報酬を削減したことが打撃となったものです。休廃業・解散も612社と前年比約2割増しの過去最多でした。市内においても、賃金を増やせず慢性的なヘルパー不足、ヘルパーの高齢化。そのうえ、ガソリン代などの物価高騰が追い打ちをかけ危機的事態であると伺っています。

そういった事態が進行するもとで、前期高齢者となる65歳以上の市民は、第1号被保険者となり、介護保険料は全額自己負担となるうえに、高すぎる国民健康保険料の更なる値上げが大きな負担となります。さらに、75歳以上の後期高齢者に大きな負担となっているのが、2022年10月から引き上げられた医療費の窓口負担割合です。単身で年収200万円以上の人などの窓口負担が2割に引き上げられたために、深刻な受診抑制が起こっていることが、厚生労働省のデータ分析からもわかっています。にもかかわらず、政府は3割負担の対象をさらに広げる方針を打ち出しています。

誰もが高齢者になります。年金も介護も医療も、人間らしい暮らしを送るために必要不可欠です。ところが政府は、「制度の持続可能性」「現役世代の負担軽減」を常と

う句に国民に分断を持ち込み、対立をあおってきました。年金・医療・介護などの給付削減は、現役世代にも負担と不安を広げています。事実、働く現役世代が、介護のために仕事を辞める「介護離職」が年間10万人にのぼり、「ヘルパー不足で必要な介護が受けられない」、「年金で入居できる施設がない」など、家族の負担がいつそう重くなる深刻な事態が進んでいます。本市も例外ではありません。

本市の令和7年度一般会計の当初予算の総額は1,463億円を超え、予算規模は5年連続で過去最大を更新しています。市税収入全体では、好調な企業業績で法人市民税が増えているなどとして、前年度を33億円以上上回る過去最大の541億7,900万円を見込んでいます。総合計画第3期実行計画の初年度となり、「夢があふれるまち大津」を実現する予算として3つの基本方針に沿って取り組むとされています。

まず、1つ目の方針「子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります」に基づく取組から指摘します。

待ち望まれている学校施設の長寿命化改良及びトイレ改修や、熱中症予防や避難所としての生活環境整備へ体育館の空調設備設置については、大いに歓迎するものです。

しかし、喫緊の課題である待機児童対策は、小手先だけの対応に留まるうえ、逢坂保育園の休園という保育ニーズに逆行した対応がされました。待機児童が生まれる根本には、保育士が不足し、子どもを受け入れられないことから公立保育園が定員割れになっていることがあります。近隣自治体より初任給が低いことなど、公立保育園の保育士確保の抜本的対策が必要であるにもかかわらず、奨学金返還支援と潜在保育士等就職支援給付金と限られています。保育人材のマッチングフェスタや就職フェアの拡充など保育士確保に重点的に取り組むとしていますが、根本的な問題に手を付けない取り組みは不十分だと考えます。

次に、不登校児童生徒への支援として、校内ウイング環境整備とアウトリーチ支援の充実が図られ、フリースクール等民間施設利用者支援補助金、教育支援センターと民間の施設団体との連携・協議の予算が計上されたことは歓迎するものです。しかし、上限1万円の2分の1補助では、利用は限られます。今後も経済的理由でフリースクールなどの利用をあきらめることがないように利用者支援の充実を求めます。

さらに、高齢者・障害者の福祉の充実として、認知症の啓発や、健康寿命の延伸を目的としたシニア向け健康トレーニング教室の拡充、65歳以上の方への带状疱疹ワクチンの定期接種費用の助成を新たに実施されます。

認知症の啓発や、健康寿命の延伸は大切なことではありますが、いま介護を必要としている市民に応えるものとはなっていません。先に述べましたように、介護職員の人手不足は深刻であり、事業所の休廃業の理由は人材確保ができないことがトップです。しかし、今年度まで予算化されていた介護人材確保事業補助金と就職支援給付金が予算化されていません。就職支援給付金は、8月通常会議にも予算の増額がはかられ、約1,500万円の実績があり一定の効果があつたと認めているものです。今年度の介護報酬が物価上昇にもたどり着かない改定だったうえに訪問介護の報酬はマイナス改定となる中で、必要な介護が提供できる支援のための予算は当然増額されるべきです。

同時に、障害者サービス事業所への人材確保補助金も廃止されました。人材の定着支援も大切ですが、急ぎ介護も障害分野も働く人を増やしていく支援が求められています。双方で2,000万円余りでできる事業であり、予算措置すべきです。

带状疱疹ワクチン助成については、昨年2月通常会議で市民から制度を求める請願が提出され、わが会派からも補助を求めているものです。今回国が定期接種に踏み出したために予算が計上されました。市民に周知することを求めています。

次に、2つ目の方針「自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちをつくります」に基づく取組についてです。

まず、重点項目の「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」が9月から10月にかけて開催されることから、27億円を超える多額の予算が計上されています。市の負担は約13億9千万円にもなります。さらに、円滑な大会運営に向けて延べ4,680人の職員が動員されることとなりますが、同時期に5年に一度の最も重要な統計調査である国勢調査も行われます。地域自治会等の協力が難しくなる中で調査員の不足は市職員で補うとしており、行政サービスに支障をきたさないことはもちろん、職員の負担軽減への配慮を求めます。

また、「文学のまち大津」としてブランディングの強化や、おおつ文学フェスタに取り組まれます。期待したいところですが、一方で、書籍も値上がりが続くもとで、学校図書も含め図書購入費の予算は昨年と同額でしかありません。市民の誰もが平等に知識や情報を得るために予算の拡充が必要だと考えるものです。

さらに、専門的職務を担う学校司書が5人から6人に増やされますが、全く足りません。あふれる情報の中から児童生徒が自ら必要な情報を収集・選択し、活用する能力を育てることが強く求められており、図書館教育の果たす役割は一層大きくなっ

ています。「文学のまち大津」をめざすのであればなおさら、すべての学校に司書を配置できるよう努めるべきです。

続いて、3つ目の方針「安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります」に基づく取組についてです。

まず、市民ワークショップの意見を踏まえて、「庁舎整備基本計画」の策定が進められています。安全安心な防災拠点としての機能はもちろん、ワンストップ窓口も含め、市民が利用しやすく、なおかつ環境に配慮した簡素な庁舎になることを求めます。

次に、人口減少や地域が抱える課題解決のためとして、住民ポータルアプリなど複数のDX推進の事業が予算化されています。集まった個人情報の管理や、インターネットや機器の不具合時の対策、スマートフォンなどの端末機を使用しない方や操作に不慣れな市民を取り残すことのないよう配慮が必要です。

さらに、避難所の環境整備の重要性から、自走式トイレカーを導入されます。地震だけでなく地球規模の環境悪化から災害の危険性は増しており、必要な備蓄品については保管場所も含めて適宜精査し見直すことが必要です。また、防災意識の向上へ、家庭や地域での備えを明確にして啓発することを求めます。

また、人口減少が顕著な地区をモデル地域として、空き家の利活用に向けたプッシュ型の伴走支援が行われます。周辺への環境被害も大きく市民や自治会からも相談の多い住宅街などでの活用促進につながる積極的な施策も求めるものです。

続いて、長期化する物価高の影響を受ける市民の暮らしを守る取組として、保育施設や小中学校の給食、児童クラブの間食への食材値上がり分を公費負担することについては評価いたします。また、4億8,500万円余りをつぎこみ、電子割引券発行の「おおつ割」が行われますが、検証をしっかり行い、主食であるコメをはじめ物価高騰の影響を受けている生活者や市内中小・小規模事業者への息の長い支援を求めます。

そして、安心して住み続けるためには、公共交通の充実が欠かせません。バスの減便も増え、高齢になっても免許証を手放すことができない状況です。安全性が疑問視されるライドシェアに頼ることなく、国や県とも連携・協力しながら公共交通の維持・充実、高架駅の早急なバリアフリー化に努めることを求めます。

その他の主な事業として、終戦80年平和祈念事業に取り組まれます。世界の各地で武力による攻撃が止むことなく、多くの命や財産が奪われる悲慘な状況に言葉を失います。多様な価値観を尊重する人権を育む取り組みとあわせて、次代を担う子

ども達に平和の大切さを伝えていくための継続した取り組みを求めています。

最後に、自治体情報システム標準化関連事業についてです。10億円を超える自治体情報システム標準化対応経費や、その他標準化に伴う標準準拠システムの利用料、関連システムの構築に、あわせて約2億円が計上されています。標準化前後の運用経費の差額の見込みについて、令和7年度末までに移行が完了する10業務の運用経費は、標準化前で約3億円であるのに対し、標準化後は約7億4千万円となり、約2.5倍になるものと見込まれています。今後、全国の自治体がガバメントクラウドを利用することに伴うスケールメリットによるコスト削減効果を期待されていますが、標準化後の運用経費について国の補助はなく、国策である標準化のために肥大化したシステムの開発・保守費用を、自治体が運用経費として負担せざるを得ない状況も予測されます。自治体財政に将来にわたり大きな影響を与える事態であり、国の責任が厳しく問われなければなりません。

以上指摘しましたように、政府自らが日本社会の分断を進め、人権も尊厳もないがしろにする国政のもとで、本市の新年度予算には、地方自治の本旨に基づき、何より市民の命と暮らしを守ることが求められます。しかし、過去最大の予算は、市民に必要な事業が廃止されるなど、市民の福祉向上に資する施策が不足していると考えられるもので、反対いたします。